

第4回 信濃川中流及び魚野川大規模氾濫に関する減災対策協議会 議事概要

1. 日 時:平成30年4月18日(水)13:30~14:45

2. 会 場:長岡市消防本部 4F 研修室

3. 出席者:

■構 成 員

新潟市長 篠田 昭 (代理:危機管理監 木山 浩)

長岡市長 磯田 達伸 (代理:危機管理監 金子 淳一)

三条市長 國定 勇人 (代理:総務部行政課長 小林 和幸、建設部建設課長 太田 峰誉)

小千谷市長 大塚 昇一 (代理:危機管理課長 谷口 豊)

見附市長 久住 時男 (代理:建設課長 高山 明彦、企画調整課長補佐 大野 務)

十日町市長 関口 芳史 (代理:防災安全課長 星名 一弘)

燕市長 鈴木 力 (代理:防災課長 今井 和行)

魚沼市長 佐藤 雅一

南魚沼市長 林 茂男 (代理:総務課長 高橋 悟)

津南町長 上村 憲司 (代理:総務課長 根津 和博)

湯沢町長 田村 正幸 (代理:総務管理課長 前原 力)

弥彦村長 小林 豊彦 (代理:総務課長補佐 田村 孝穂)

新潟県新潟地域振興局地域整備部長 山ノ内 久

新潟県三条地域振興局地域整備部長 外川 忠利(代理:計画調整課長 長谷川 文伸)

新潟県長岡地域振興局地域整備部長 坂井 徹

新潟県長岡地域振興局地域整備部与板維持管理事務所長 山郷 和久

新潟県長岡地域振興局地域整備部小千谷維持管理事務所長 中川 渉

新潟県魚沼地域振興局地域整備部長 諏佐 夏夫

新潟県南魚沼地域振興局地域整備部長 高橋 忠栄

新潟県十日町地域振興局地域整備部長 本田 誠一

東日本旅客鉄道(株)信濃川発電所長 桜庭 武

電源開発(株)東日本支店 小出電力所長 中澤 孝彦

東北電力(株)長岡発電技術センター長 阿部 浩一

東京電力ホールディングス(株)

リニューアブルパワー・カンパニー信濃川事業所長 池部 幸一郎

気象庁 新潟地方気象台長 舟崎 淳(代理:広域防災管理官 成澤 達也)

北陸地方整備局 三国川ダム管理所長 二木 渉

北陸地方整備局 信濃川河川事務所長 田部 成幸

□オブザーバー

東日本旅客鉄道(株)新潟支社長 今井 政人(代理:安全企画室長:鈴木 敏之)

4. 議 題:

- (1)減災対策協議会の規約改正
- (2)減災対策関係の動き(H29年度)
- (3)信濃川中流及び魚野川大規模氾濫に関する減災目標を達成するための取組について
- (4)取組強化
- (5)その他

5. 議事概要:

- (1)減災対策協議会の規約改正

- ①規約改正(案)について

・事務局より、規約改正(案)について説明し、構成員の承認を得た。

- (2)減災対策関係の動き(H29年度)

- ①「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画

- ②防災・河川環境教育の充実に係る取組の強化

- ③中小河川緊急治水対策プロジェクト

- ④水防法改正

について、事務局より、説明を行った。

- (3)信濃川中流及び魚野川大規模氾濫に関する減災目標を達成するための取組について

- ①取組方針の追加

・「流域雨量指数を活用した水害危険性周知の検討」「水位周知河川の見直し及び追加指定の検討」「浸水被害軽減地区の指定」を取組方針に追加し、構成員の承認を得た。

- ②取組一覧(説明省略)

- ③取組概要

・各構成員より大規模氾濫に関する減災目標を達成するための取組状況の報告を行った。

【構成員からの主な発言内容(目標達成に向けた現在までの取組状況等について)】

<信濃川河川事務所>

・「洪水氾濫を未然に防ぐ対策」として、小千谷市川井地区で堤防整備・浸透対策、小千谷市岩沢区などで河道掘削といったハード対策を進めた。

・「情報伝達等に関する取組」として、平成28年度に洪水予測システムの改良、平成29年度は改良システムの運用を開始して、予測精度の検証を行っている。

・「要配慮者利用施設における避難確保計画」作成等における技術的な支援を行った。

・住民を対象とした水防災教育「わくわくお天気・防災教室」のイベントを実施し、防災について広くお知らせした。

・雨量、水位データや CCTV 画像データなどを一元化した情報共有プラットフォームを整備中である。また「浸水ナビ」の整備も行っている。

<新潟地域振興局地域整備部>

- ・新潟市と合同で中ノロ川の巡視を行い、重要水防箇所を把握し、現地状況の理解の共有を図るとともに、洪水時の対応について確認を行った。
- ・西蒲区の島工業団地組合から、「水害の知識を身につけたい」と連絡があり、水防災に関する出前講座を実施した。

<三条地域振興局地域整備部>

- ・出水期前に信濃川下流河川事務所、三条市と連携して、出水期において迅速かつ的確な樋門・排水機場の操作を行うための訓練を実施した。
- ・迅速な水防対応を行うため、三条市と合同で五十嵐川、布施谷川の重要水防箇所の巡視を行った。

<長岡地域振興局地域整備部>

- ・水防災教育として、平成 29 年 7～9 月に小学生を対象に出前講座を実施した。平成 16 年 7.13 水害の被害状況、刈谷田川遊水地の機能についての説明や平成 29 年発生した豪雨災害、栖吉川の改修、浚渫工事の説明などを行った。
- ・見附市と連携し、刈谷田川遊水地内の安全施設の作動訓練を実施した他、見附市の防災用サイレンの音と遊水地内のサイレンの音の区別を関係者に周知させた。

<気象庁 新潟地方气象台>

- ・中小河川を対象とした洪水警報を補足する情報として 1kmメッシュで大雨警報(浸水害)の危険度分布の情報を提供し始めた。
- ・大雨警報(浸水害)及び洪水警報は、視覚的にわかりやすい情報に改善を行った。

<新潟市>

- ・区毎で中学校区版と河川別版のハザードマップを作成した。中学校区版は見やすいように縮尺を調整し、河川別版では、自身がどの河川の影響を受けるのかを確認できるようにした。

<見附市>

- ・防災に関する講演会を開催し、豪雨災害時の自助・共助、自主避難や共助の重要性について理解を深めた。小中学生を対象にした防災スクールの実施し、学校泊での避難生活体験や防災学習を通じて、自然の二面性(災害と恩恵)について理解を深めた。

・「より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化」として、地域の建設業者等と水防支援体制の検討・構築を行った。

<長岡市>

・水防教育として、防災教育の授業に活用できる教材が入った「防災玉手箱」を小中学校に設置し、生徒に防災について学んでいただいた。また、学校の相談窓口としてNPO 法人ふるさと未来創造堂が支援しているが、平成 30 年度からは信濃川河川事務所や新潟県地域整備部も講師となることを追記した。

<燕市>

・広報紙にて防災すごろく(そなえ編・台風直撃編)を掲載し、普段からのそなえの重要性や災害時取るべき行動などをすごろくを通じて学んでいただいている。
・昨年度新たな浸水想定区域(想定最大規模)のハザードマップ(大河津分水路・信濃川)を作成し、全戸に配布した。なお、中ノ口川、刈谷田川、猿橋川、浜海川も掲載している。

④新潟県の取組について

・危機管理型水位計の設置目標数、全国で約5800箇所のうち新潟県では192箇所となっている。設置について、関係する市町村と年度末に協議を行い、平成 30 年度は順次設置を進めていく予定である。
・平成 29 年 6 月までに、魚沼市(破間川)・南魚沼市(魚野川)・長岡市、見附市(刈谷田川)においてタイムラインを作成した。

⑤地域の取組

・事務局より「気象災害軽減イノベーションセンター」の取組について説明を行った。

(4)取組強化

①防災教育浸透、要配慮者利用施設の避難確保計画作成を促す方策について、事務局より説明を行った。

(5)その他

・事務局より今後のスケジュールについて説明

以上を踏まえ、協議会構成員で協力して取組方針に基づき引き続き取り組んでいくことを確認した。